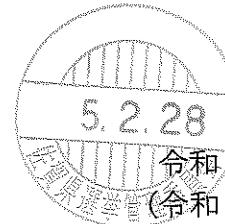


全団体必要様式

(その1)

収支報告書



4 年分
年 月 日開催分)

- 1 政治団体の名称
自由民主党石川県立候補市議会支部
- 2 主たる事務所の所在地
石川県立候補市議会支部 大和町尼寺 2763-23
- 3 代表者の氏名
留守 天幸
- 4 会計責任者の氏名
留守 キヨ子
- 事務担当者の氏名
西久保 川原子
- (電話) 0952-64-8484
- (電話) _____
- (電話) _____

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政 党	党
<input checked="" type="checkbox"/> 政 党 の 支 部	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政 治 資 金 団 体	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	
公職の種類	_____
資金管理団体	_____
の届出をした	_____
者 の 氏 名	_____

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者	_____
の 氏 名	_____
公職の種類	_____

資金管理団体の指定の期間	
年 月 日から	年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
年 月 日から	年 月 日まで

- 備考 1. 「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「□」については、12月31日現在の状況により、いずれかに「✓」を記入すること。
2. 「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「公職の種類」、「資金管理団体の届出をした者の氏名」は、12月31日現在で資金管理団体として指定されている場合にのみ記載すること。
3. 「資金管理団体の指定の期間」欄には、12月31日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合に、その期間を記載すること。なお、1月1日から12月31日まで通年で資金管理団体として指定されていた場合には記載を要しないこと。
4. 「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の「□」については、12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合にのみ「✓」を記入すること。
5. 「国会議員関係政治団体の区分」の欄の中の「公職の候補者の氏名」、「公職の種類」は、12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合にのみ記載すること。
6. 「国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間」欄には、12月31日現在での国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合に、その期間を記載すること。なお、1月1日から12月31日まで通年で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には記載を要しないこと。

全団体必要様式

(その2)

収支の状況

1 収支の総括表

収入総額 A		十億		百万	3	1	3	2	千	8	1	2	円
(前年からの繰越額)										3	8	7	400
(本年の収入額)										2	7	4	5412
支出総額 B										2	8	0	5460
翌年への繰越額 A-B										3	2	7	352

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額		十億		百万	1	0	5	4	00	円
員数										75

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金額							備考
(ア) 個人からの寄附		十億		百万	6	0	00	0
(うち特定寄附)								0
(イ) 法人その他の団体からの寄附					2	5	80	000
(ウ) 政治団体からの寄附								0
小計 (ア) + (イ) + (ウ)					2	6	40	000
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]								0
イ 政党匿名寄附								0
合計 (ア+イ)					2	6	40	000

(その6)

(6) その他の収入							
摘要	金額						備考
	十億	百万	千	円			
この頁の小計							0
1件10万円未満のもの							1 2
合 計							1 2

- 備考 1. 1件当りの金額（数回にわたってなされたときは、その合計金額）が、10万円以上のものについて、その基因となった事実並びにその金額及び年月日を記載し、1件当りの金額が10万円未満のものについては一括してその合計金額を記載すること。
2. 「摘要」欄には、その基因となった事実を具体的に記載すること。
3. 「備考」欄には、年月日を記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳							寄附者の区分	個人からの寄附	
寄附者の氏名(団体にあっては、その名称)	金額			年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)		職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考	
赤田和夫	十億	百万	千円	4.3.	1 1城市町城町晴海437-1		行政書士		
この頁の小計				60000					
その他の寄附						0			
合計				60000					

- 備考 1. 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業(団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。)、当該寄附の金額及び年月日並びに寄附者が上場・外資50%超会社(法第22条の5第1項本文に規定する者であって同項ただし書に規定する日本法人をいう。4において同じ。)であるときはその旨を該当欄に記載すること。なお、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ報告してもさしつかえないものであること。
2. 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別葉とすること。なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。また、本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないこと。
3. 個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎が資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「⑩ 甲野太郎」というように記載すること。
4. 法人その他の団体からの寄附のうち、上場・外資50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」というように記載すること。
5. 「その他の寄附」欄には、寄附のうち上記1により、その明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分	法人その他の団体からの寄附	
寄附者の氏名(団体にあっては、その名称)	金額			年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
	十億	百万	円				
有限会社 松石建設			60000	4.3.1	佐原市大和町木之瀬4132-1	松石次男	
株式会社 中野建設			60000	4.5.2	佐原市川江2丁目11番-3号	中野武志	
安部建設 株式会社			60000	4.3.31	佐原市大和町尾寺854-1	安部 伸	
株式会社 新和興美			120000	4.10.31	佐原市大和町梅野120	宮原嘉奈子	
有限会社 ダイアス・エンジニアリング			60000	4.4.4	佐原市本庄村旗子1725	松山昌人	
有限会社 田中庭園			60000	4.1.26	佐原市金山町金立1197-388	田中一見り	
株式会社 グロース			60000	4.1.26	佐原市神野東4丁目1-6	中原正一	
株式会社 フィットリバー			60000	4.1.26	佐原市道立町西川1,3-8	野中拓実	
互助農保連合会			240000	4.1.26	佐原市鍋島島町戸溝1428	川原龍治	
株式会社 久富組			60000	4.1.26	佐原市富士町下熊川312	久富正人	
株式会社 日設工業			60000	4.1.26	佐原市大和町東山田3584-4	田代泰弘	
株式会社 井手解体事業			60000	4.3.9	佐原市久保町上和泉78	井手隆彦	
株式会社 島工建			60000	4.3.10	佐原市島工町下熊川19-18	牧園博文	
株式会社 立田組			60000	4.5.7	佐原市三浦新村麻原3747	立田章正	
株式会社 江里口造園			60000	4.3.22	佐原市鍋島島町八戸637-4	江里口義章	
この頁の小計			1140000				
その他の寄附							
合計							

- 備考 1. 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業(団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。)、当該寄附の金額及び年月日並びに寄附者が上場・外資50%超会社(法第22条の5第1項本文に規定する者であって同項ただし書に規定する日本法人をいう。4において同じ。)であるときはその旨を該当欄に記載すること。なお、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ報告してもさしつかえないものであること。
2. 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別葉とすること。なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。また、本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないこと。
3. 個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎が資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「甲野太郎」というように記載すること。
4. 法人その他の団体からの寄附のうち、上場・外資50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」というように記載すること。
5. 「他の寄附」欄には、寄附のうち上記1により、その明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳						寄附者の区分	法人その他の団体からの寄附	
寄附者の氏名(団体にあっては、その名称)	金額			年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考	
有限会社 神地石油	十億	百万	600000	4.3.28	山陽市ハ戸溝3-11-1	神地正美		
東興開発有限公司			1200000	4.1.27	山陽市木野西3丁目1番14号	坂村一男		
株式会社 日本ヨーキ			600000	4.1.26	山陽市大財2丁目7-16	嶋山義子		
株式会社 松井産業			600000	4.1.26	山陽市豊田町古湯 818	松井光司		
株式会社 サンエイト			600000	4.1.26	山陽市今宿町1-10	吉原 耕政		
株式会社 本山建設			1200000	4.10.13	武雄市朝日町中野11403-3	本山亮二郎		
有限会社 萩田建設			600000	4.3.31	山陽市豊田町古湯 816	萩田 浩		
有限会社 身昇建設			600000	4.1.25	山陽市大和町身山田1544-2	北島隆廣		
株式会社 ブーン開発			600000	4.3.31	山城市小城町岩戻5335-8	吉原 駿一		
株式会社 池田建設			600000	4.3.15	山陽市大和町川上1743-1	池田博司		
株式会社 川原建設			600000	4.6.3	山陽市豊田町古湯270-1	川原 寛也		
有限会社 柳川商店			600000	4.3.2	山陽市大和町梅野1826-1	柳川重登		
株式会社 富士建設			1200000	4.3.2	山陽市豊田町上熊川118-1	山口 邦浩		
五光工業 株式会社			1200000	4.6.3	山陽市久保町久保田161-3	木下 幸秀		
森永建設 株式会社			1200000	4.10.25	山陽市久保町徳万48-1	森永浩通		
この頁の小計			1200000					
その他の寄附								
合計								

- 備考 1. 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業(団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。)、当該寄附の金額及び年月日並びに寄附者が上場・外資50%超会社(法第22条の5第1項本文に規定する者であって同項ただし書に規定する日本法人をいう。4において同じ。)であるときはその旨を該当欄に記載すること。なお、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ報告してもさしつかえないものであること。
2. 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別葉とすること。なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。また、本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないこと。
3. 個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎が資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「 甲野太郎」というように記載すること。
4. 法人その他の団体からの寄附のうち、上場・外資50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」というように記載すること。
5. 「他の寄附」欄には、寄附のうち上記1により、その明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分	法人その他の団体からの寄附	
寄附者の氏名(団体にあっては、その名称)	金額			年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
西鉄銀行株式会社	十億	百万	千	60000円	4.9.30	佐賀市駅前中央1丁目1-5	田嶋貴之
野中建設株式会社				60000	4.1.25	佐賀市富士町丁浦川218-1	森木亘
山口産業 株式会社				60000	4.3.23	山口郡上峰町方折257-2	山口裕人
市嘉鑿漆器有限公司				60000	4.3.7	佐賀市鍋島町6丁目9-24	小原龍治
この頁の小計				240000			
その他の寄附							
合計							

- 備考 1. 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業(団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。)、当該寄附の金額及び年月日並びに寄附者が上場・外資50%超会社(法第22条の5第1項本文に規定する者であって同項ただし書に規定する日本法人をいう。4において同じ。)であるときはその旨を該当欄に記載すること。なお、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ報告してもさしつかえないものであること。
2. 寄附は、「個人からの寄附」「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別葉とすること。なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。
3. 本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないこと。
4. 個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎が資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「⑩ 甲野太郎」というように記載すること。
5. 「その他の寄附」欄には、寄附のうち上記1により、その明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表								
項 目	金 額							備 考
		十億		百万		千		円
1 経 常 経 費								
(1) 人 件 費				1 2	7	3	6	50
(2) 光 熱 水 費				1	1	6	0	51
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費				5	3	0	4	08
(4) 事 務 所 費				5	8	2	1	27
小 計				2	5	0	2	286
2 政 治 活 動 費								
(1) 組 織 活 動 費				1	3	5	1	74
(2) 選 挙 関 係 費								0
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費								
ア 機関紙誌の発行事業費				2	8	0	5	0
イ 宣 伝 事 業 費								0
ウ 政治資金パーティー開催事業費								0
エ そ の 他 の 事 業 費								0
(4) 調 査 研 究 費				4	0	0	0	0
(5) 寄 附 ・ 交 付 金				1	0	0	0	00
(6) そ の 他 の 経 費								0
小 計				3	0	3	2	24
合 計				2	8	0	5	460

備考 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、支出の項目ごとにその額を「備考」欄に記載すること。

(その15)

この様式は政治活動費用です。

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分	政治活動費 (会員組織対策費)		備考
支出の目的	金額					年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	
	十億	百万	千	円					
この頁の小計							0		
その他の支出					1 0 5	1 7 4			
合 計					1 0 5	1 7 4			

備考 1. 1件当たりの金額(数回にわたってされたときは、その合計金額)が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円を超える支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては5万円以上の支出について記載すること。

2. 「項目別区分」欄には、様式(その13)(1)支出の総括表の項目欄中「政治活動費」に掲げる項目を記載し()内には、その項目の費目を記載すること。(例「組織活動費(大会費)」)

3. 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシーチケット」というように具体的に記載すること。

4. 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円以下の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては5万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

(その15)

この様式は政治活動費用です。

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分 機関紙誌発行事業費(印刷代)	備考
支出の目的	金額			年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	
	十億	百万	千	円			
この頁の小計					0		
その他の支出					28 050		
合 計					28 050		

- 備考
- 1件当たりの金額(数回にわたってされたときは、その合計金額)が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円を超える支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては5万円以上の支出について記載すること。
 - 「項目別区分」欄には、様式(その13)(1)支出の総括表の項目欄中「政治活動費」に掲げる項目を記載し()内には、その項目の費目を記載すること。(例「組織活動費(大会費)」)
 - 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシ一代」というように具体的に記載すること。
 - 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円以下の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては5万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

(その15)

この様式は政治活動費用です。

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分	寄附・交付金 (寄附)		
支出の目的	金額					年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
寄附	十億	百万	千	手	1000000円	4.1.10	留守戻率街議会	山形市大和町尾寺2763-23	
この頁の小計					1000000				
その他の支出							0		
合 計					1000000				

- 備考 1. 1件当たりの金額(数回にわたってされたときは、その合計金額)が、国會議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円を超える支出について、国會議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかつた期間に行った支出にあっては5万円以上の支出について記載すること。
2. 「項目別区分」欄には、様式(その13)(1)支出の総括表の項目欄中「政治活動費」に掲げる項目を記載し()内には、その項目の費目を記載すること。(例「組織活動費(大会費)」)
3. 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシ一代」というように具体的に記載すること。
4. 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、国會議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円以下の支出を、国會議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかつた期間に行った支出にあっては5万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(その20)

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 5 年 2 月 28 日

政治団体の名称 自由民権行動県庁隊市第7支部

会計責任者の氏名 留守ネコ

代表者の氏名 _____
(解散の場合のみ)

(備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類（例えば運転免許証や個人番号カードなど）の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面（委任状）及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置（例えば署名や記名押印）を講ずる場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類（例えば運転免許証や個人番号カードなど）の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面（委任状）及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置（例えば署名や記名押印）を講ずる場合は、この限りではない。